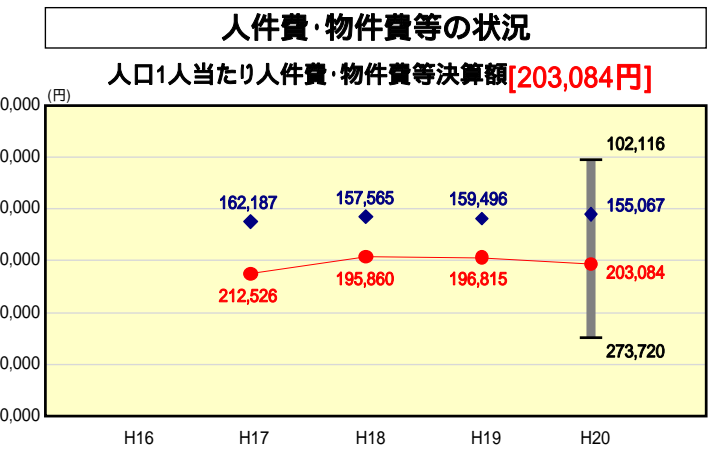
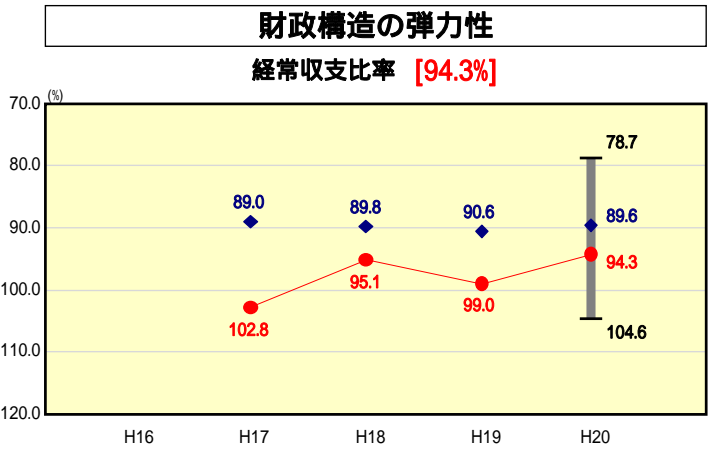
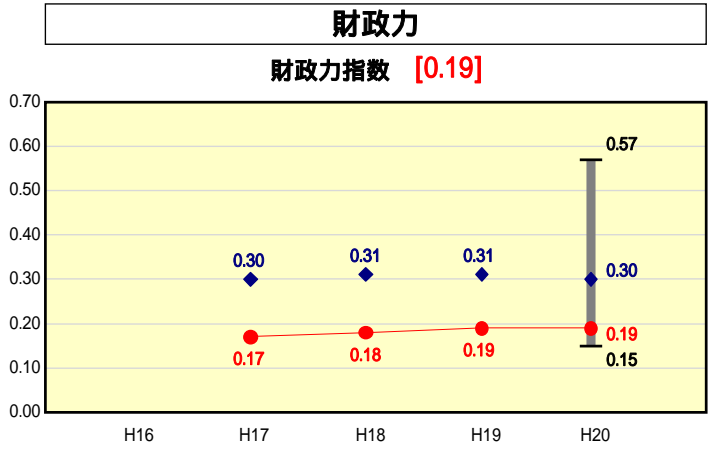


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数**  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.19と類似団体平均を下回っているため、人件費の削減(10年間で25.5%減)や投資的経費・維持補修費の抑制をするなど、歳出の徹底的な見直し(10年間で35%の縮減)を実施する。

**経常収支比率**  
公債費負担比率伸びに伴い類似団体を4.7ポイント上回り、94.3%と高い比率となっているが、合併後の新町まちづくり計画等に基づき、職員定数の計画的削減(5年間で31人)や地方債の抑制により経常経費の削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人件費、物件費等の人口1人当たりの金額が類似団体を上回っている要因としては、合併に伴う職員数の増や学校数の増がある。今後は集中改革プラン等に基づき職員数の計画的削減を図るとともに、学校など公共施設の整理統合を実施、より適正な行財政運営に努める。

**ラスパイレス指数**  
全国町村平均を0.3、全国類似団体を1.6上回っており、比較的高い水準にあるといえる。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、級別職分

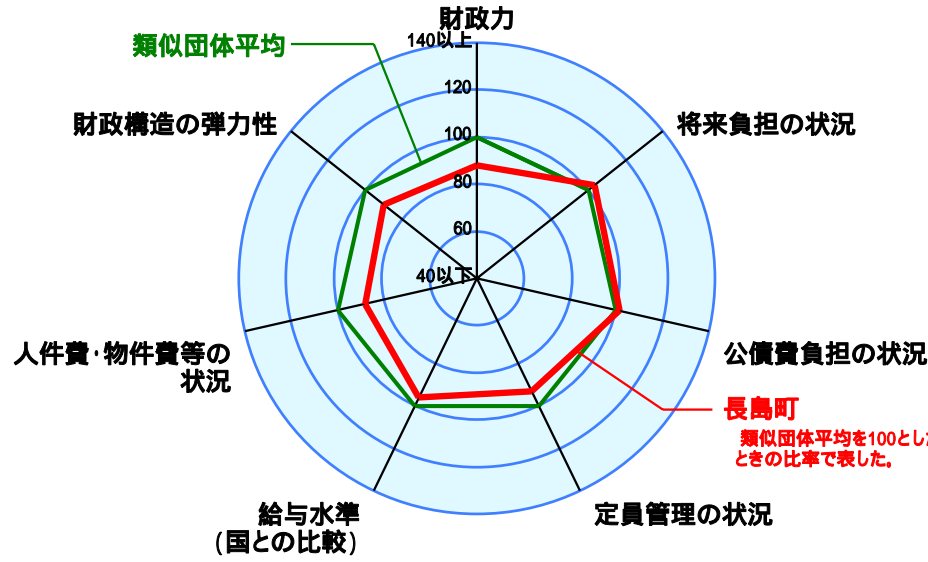
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 48/52  
全国市町村平均 0.56  
鹿児島県市町村平均 0.30

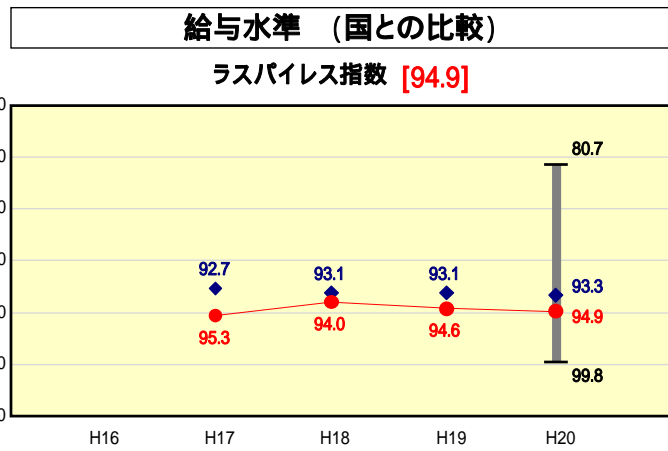
類似団体内順位 48/52  
全国市町村平均 91.8  
鹿児島県市町村平均 93.5

類似団体内順位 41/52  
全国市町村平均 114,142  
鹿児島県市町村平均 124,059

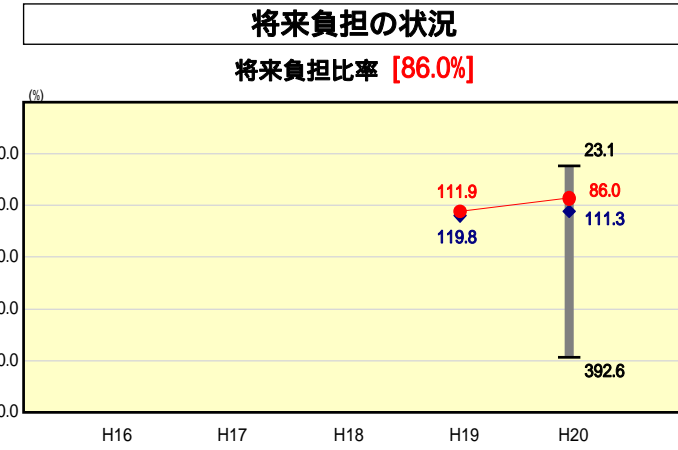
人口	11,802	人(H21.3.31現在)
面積	116.20	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,156,677	千円
歳入総額	9,547,770	千円
歳出総額	9,027,741	千円
実質収支	485,334	千円



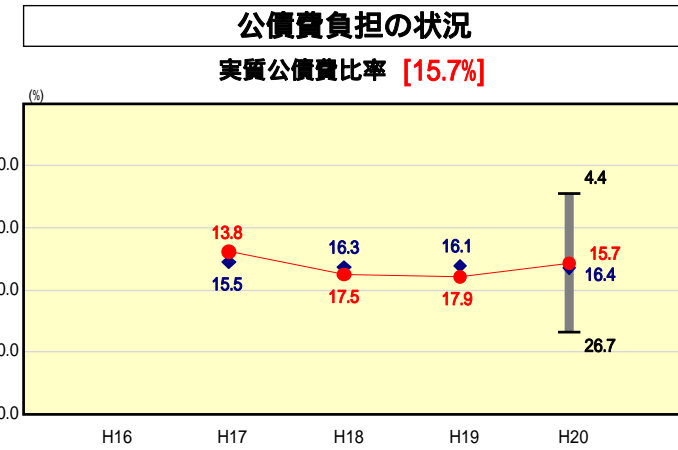
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



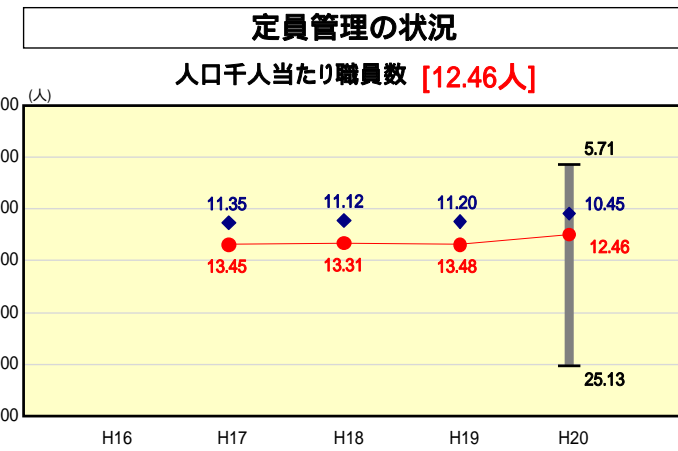
類似団体内順位 33/52  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/52  
全国市町村平均 100.9  
鹿児島県市町村平均 89.5



類似団体内順位 18/52  
全国市町村平均 11.8  
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 32/52  
全国市町村平均 7.46  
鹿児島県市町村平均 8.94

類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

**将来負担比率**  
将来負担比率は、前年度においても、類似団体平均を上回った数値となっていたが、本年度はさらに、類似団体平均を上回ることとなった。これは、実質公債費比率でも同様の理由であるが、平成18年の合併以降、交付税算入率の高い起債の借入のみしか行っていないことや、合併前に借入をおこなっていた、交付税算入率の低い起債の償還が終了していることが大きな要因といえる。今後、公債費のみならず、その他の指標においても、注意をはらいながら、更なる健全化を図りたい。

**実質公債費比率**  
合併後は交付税措置の高い起債の借入のみを行うことにより、類似団体を0.7ポイント上回り、徐々に健全化が図られている。今後とも、総合振興計画に基づく事業計画の見直し等を行うことにより整理を図り、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すよう努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体平均を上回っているが、これは、平成18年3月20日に東町・長島町の2町で合併したことが大きな要因である。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努め、新規採用者の

抑制等により、平成17年から平成22年の実施期間中に職員数を31人削減する。